



平成 22 年 11 月 8 日

各 位

会 社 名 日立工機株式会社
代 表 者 名 取締役社長 加藤 清
(コード番号 6581 東証・大証1部)
問 合 せ 先 広報室長 吉成 雅人
(TEL.03 - 5783 - 0601)

(訂正)「平成 18 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 22 年 11 月 1 日付「当社連結子会社の不適切な取引および会計処理に関する調査結果等について」において、過年度決算の訂正につきましては、確定次第速やかに開示する旨、お知らせいたしました。このたび、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記のとおりご報告いたします。

訂正箇所を含むページについては訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には_____ (アンダーライン) を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う決算短信

決算期 平成 18 年 3 月期 決算短信

発表日 平成 18 年 4 月 26 日

2. 訂正の理由

当社連結子会社において不適切な取引および会計処理があったため。

詳細は、平成 22 年 11 月 1 日付「当社連結子会社における不適切な会計処理に関する調査結果等について」をご参照ください。

以 上



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 26 日

上場会社名 日立工機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6581

本社所在都道府県

(URL <http://www.hitachi-koki.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 鍵本 孝三

問合せ先責任者 役職名 東京管理部長

氏名 尾木 克彦

TEL (03) 5783 - 0601

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 26 日

親会社等の名称 株式会社 日立製作所 (コード番号: 6501)

親会社等における当社の議決権所有比率 37.92%

米国会計基準採用の有無

無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	142,009	21.0	15,522	49.4	15,054	45.7
17 年 3 月期	117,408	19.6	10,391	62.7	10,334	62.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	11,501	37.5	108.92	108.60	11.4	11.8	10.6
17 年 3 月期	8,363	96.7	78.78	78.67	9.1	9.0	8.8

(注) ① 持分法投資損益 18年3月期 △20 百万円 17年3月期 △23 百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 104,954,104 株 17年3月期 105,431,189 株

③ 会計処理の方法の変更 有 (内容) 減損会計基準の適用

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	135,741	107,413	79.1	1,021.78
17 年 3 月期	120,506	94,906	78.8	904.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 105,055,482 株 17年3月期 104,849,349 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	9,222	△ 4,662	△ 1,435	27,389
17 年 3 月期	9,231	△ 8,043	△ 2,565	23,366

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	73,000	7,700	5,100
通期	150,000	16,000	10,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円 71銭



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 26 日

上場会社名 日立工機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6581

本社所在都道府県

(URL <http://www.hitachi-koki.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 鍵本 孝三

問合せ先責任者 役職名 東京管理部長

氏名 尾木 克彦

TEL (03) 5783 - 0601

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 26 日

親会社等の名称 株式会社 日立製作所 (コード番号: 6501)

親会社等における当社の議決権所有比率 37.92%

米国会計基準採用の有無

無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	141,482	20.5	15,201	46.3	14,733	42.6
17 年 3 月期	117,408	19.6	10,391	62.7	10,334	62.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	11,095	32.7	105.05	104.75	11.0	11.5	10.4	
17 年 3 月期	8,363	96.7	78.78	78.67	9.1	9.0	8.8	

(注) ① 持分法投資損益 18年3月期 △20 百万円 17年3月期 △23 百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 104,954,104 株 17年3月期 105,431,189 株

③ 会計処理の方法の変更 有 (内容) 減損会計基準の適用

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	135,274	106,994	79.1	1,017.79
17 年 3 月期	120,506	94,906	78.8	904.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 105,055,482 株 17年3月期 104,849,349 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	9,222	△ 4,662	△ 1,435	27,389
17 年 3 月期	9,231	△ 8,043	△ 2,565	23,366

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	73,000	7,700	5,100
通期	150,000	16,000	10,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円 71銭

【訂正前】 (4 ページ)

4. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の投資単位の引下げが流動性の向上や株主数の増加を促すための有効な施策であると認識しています。また、株式の投資単位につきましては、当社株式の市場での流通状態や株主構成等を勘案し、慎重に検討すべき課題であると認識しています。当社としては、適切な投資単位の設定について、今後も引き続き検討を行ってまいります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社日立製作所	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	37.92% (10.73%)	東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所・福岡証券取引所・札幌証券取引所・ルクセンブルグ証券取引所・フランクフルト証券取引所・アムステルダム証券取引所・パリ証券取引所・ニューヨーク証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数である。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、日立ブランドを共有する日立グループの一員として、筆頭株主である(株)日立製作所及び日立グループ各社と協力関係にあります。(株)日立製作所は、当社の議決権の27.19%を所有する会社であり、当社は、(株)日立製作所の関連会社となっています。

また、(株)日立製作所及び日立グループ各社との関係におきましては、事業運営及び取引につきまして自律性を保つことを基本としています。

なお、親会社等との取引に関する事項につきましては、余裕資金の運用方法として、日立グループ資金プーリング制度を活用しています。(後記「関連当事者との取引」参照)

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の我が国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が増加し、個人消費も緩やかに増加しました。さらに、住宅投資についても前半は概ね横ばいであったものが後半には増加に転じるなど、当初緩やかであった景気の回復基調も次第に勢いを増してきました。一方海外においては、米国及びアジア地域の景気は引き続き順調に推移しましたが、欧州地域の景気は緩やかな回復基調であったものの力強さに欠けました。

このような経営環境の中で、当社グループは厳しいグローバル競争に打ち勝ち、「世界のトッププレーヤー」となることを目指して、①販売ルートの開拓・拡大によるグローバル規模での売上拡大、②最適地生産体制の構築による利益増大、③開発力の向上による高付加価値製品の早期市場投入などにより、積極的な事業展開を図ってきました。

なお、製品開発面では、世界的に権威あるデザイン賞である米国のIDEA賞(Industrial Design Excellence Awards)の初受賞及びドイツのiFデザイン賞(International Forum Design Award)の4年連続受賞を達成し、更なる連続受賞を目指しています。

以上のような状況の下、当期における連結業績は、コア事業である電動工具部門を中心に3年連続の増収、増益となり、売上高1,420億9百万円(前期比21%増)、営業利益155億2千2百万円(前期比49%増)となりました。

【訂正後】（4 ページ）

4. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の投資単位の引下げが流動性の向上や株主数の増加を促すための有効な施策であると認識しています。また、株式の投資単位につきましては、当社株式の市場での流通状態や株主構成等を勘案し、慎重に検討すべき課題であると認識しています。当社としては、適切な投資単位の設定について、今後も引き続き検討を行ってまいります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社日立製作所	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	37.92% (10.73%)	東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所・福岡証券取引所・札幌証券取引所・ルクセンブルグ証券取引所・フランクフルト証券取引所・アムステルダム証券取引所・パリ証券取引所・ニューヨーク証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数である。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、日立ブランドを共有する日立グループの一員として、筆頭株主である(株)日立製作所及び日立グループ各社と協力関係にあります。(株)日立製作所は、当社の議決権の 27.19%を所有する会社であり、当社は、(株)日立製作所の関連会社となっています。

また、(株)日立製作所及び日立グループ各社との関係におきましては、事業運営及び取引につきまして自律性を保つことを基本としています。

なお、親会社等との取引に関する事項につきましては、余裕資金の運用方法として、日立グループ資金プーリング制度を活用しています。(後記「関連当事者との取引」参照)

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の我が国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が増加し、個人消費も緩やかに増加しました。さらに、住宅投資についても前半は概ね横ばいであったものが後半には増加に転じるなど、当初緩やかであった景気の回復基調も次第に勢いを増してきました。一方海外においては、米国及びアジア地域の景気は引き続き順調に推移しましたが、欧州地域の景気は緩やかな回復基調であったものの力強さに欠けました。

このような経営環境の中で、当社グループは厳しいグローバル競争に打ち勝ち、「世界のトッププレーヤー」となることを目指して、①販売ルートの開拓・拡大によるグローバル規模での売上拡大、②最適地生産体制の構築による利益増大、③開発力の向上による高付加価値製品の早期市場投入などにより、積極的な事業展開を図ってきました。

なお、製品開発面では、世界的に権威あるデザイン賞である米国の I D E A 賞 (Industrial Design Excellence Awards) の初受賞及びドイツの i F デザイン賞 (International Forum Design Award) の 4 年連続受賞を達成し、更なる連続受賞を目指しています。

以上のような状況の下、当期における連結業績は、コア事業である電動工具部門を中心に 3 年連続の増収、増益となり、売上高 1,414 億 8 千 2 百万円 (前期比 21%増)、営業利益 152 億 1 百万円 (前期比 46%増) となりました。

【訂正前】（5 ページ）

当期における部門別の状況は、以下のとおりです。

電動工具部門においては、国内では、空気工具、アクセサリ（消耗部品）、ホームセンタールート及びコードレス工具を中心に売上が好調に推移したことから、国内における売上高は前期比10%増加しました。また、海外では、北米地域においてホームセンタールート及び空気工具の売上が引き続き大幅に増加したことに加え、欧州地域においても特にロシア・東欧の売上が引き続き大きく伸長するなど欧州地域の売上も大幅に増加したことから、海外における売上高は前期比28%増加しました。

この結果、電動工具部門の業績は、売上高1,380億8千1百万円（前期比22%増）、営業利益148億9千4百万円（前期比47%増）となりました。

ライフサイエンス機器部門においては、年度前半は売上が伸び悩み厳しい状態が続いたものの、年度後半には国内で自動遠心機や生産用超遠心機が好調であったことから通期では前期比で売上増となりました。

この結果、ライフサイエンス機器部門の業績は、売上高39億2千7百万円（前期比4%増）となり、また、営業利益については特許料収入約1億円もあって6億2千7百万円（前期比116%増）となりました。

これらの結果、当期の連結業績における経常利益は150億5千4百万円（前期比46%増）、当期純利益は115億1百万円（前期比38%増）となり、当期純利益につきましては、当社設立以来の過去最高益となりました。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上拡大による売上債権の増加60億3千1百万円、棚卸資産の増加19億9千6百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益149億2千7百万円などにより、92億2千2百万円の増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、生産能力増強等のための有形固定資産の取得による支出38億2千9百万円などにより、46億6千2百万円の減少となりました。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、45億6千万円の増加となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の増加7億1千6百万円があったものの、配当金の支払22億円などにより、14億3千5百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前年度末残高から36億7千1百万円増加しました。これに前期末に子会社化した三京ダイヤモンド工業㈱を新規に連結したことによる現金及び現金同等物の増加3億5千2百万円を加え、現金及び現金同等物期末残高は273億8千9百万円となりました。

3. 次期の見通し

当面の経済環境をみますと、我が国経済は景気が緩やかに回復してきているものの、米国経済の先行きが不透明であるほか、為替の変動や原油価格・原材料価格の高騰など、決して楽観を許さない状況にあります。

このような状況の下、次期における連結業績の見通しは、売上高1,500億円、経常利益160億円、当期純利益106億円となる見込みです。

なお、次期における配当につきましては、年間配当24円を予定していますが、会社法の施行に伴い、取締役会決議による剰余金の配当が可能となることから、配当に関する定款の定めを変更し、四半期配当を実施する予定です。

【訂正後】（5 ページ）

当期における部門別の状況は、以下のとおりです。

電動工具部門においては、国内では、空気工具、アクセサリ（消耗部品）、ホームセンタールート及びコードレス工具を中心に売上が好調に推移したことから、国内における売上高は前期比10%増加しました。また、海外では、北米地域においてホームセンタールート及び空気工具の売上が引き続き大幅に増加したことに加え、欧州地域においても特にロシア・東欧の売上が引き続き大きく伸長するなど欧州地域の売上も大幅に増加したことから、海外における売上高は前期比27%増加しました。

この結果、電動工具部門の業績は、売上高1,375億5千4百万円（前期比21%増）、営業利益145億7千3百万円（前期比44%増）となりました。

ライフサイエンス機器部門においては、年度前半は売上が伸び悩み厳しい状態が続いたものの、年度後半には国内で自動遠心機や生産用超遠心機が好調であったことから通期では前期比で売上増となりました。

この結果、ライフサイエンス機器部門の業績は、売上高39億2千7百万円（前期比4%増）となり、また、営業利益については特許料収入約1億円もあって6億2千7百万円（前期比116%増）となりました。

これらの結果、当期の連結業績における経常利益は147億3千3百万円（前期比43%増）、当期純利益は110億9千5百万円（前期比33%増）となり、当期純利益につきましては、当社設立以来の過去最高益となりました。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上拡大による売上債権の増加53億7千3百万円、棚卸資産の増加21億9千7百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益145億2千2百万円などにより、92億2千2百万円の増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、生産能力増強等のための有形固定資産の取得による支出38億2千9百万円などにより、46億6千2百万円の減少となりました。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、45億6千万円の増加となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の増加7億1千6百万円があったものの、配当金の支払22億円などにより、14億3千5百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前年度末残高から36億7千1百万円増加しました。これに前期末に子会社化した三京ダイヤモンド工業㈱を新規に連結したことによる現金及び現金同等物の増加3億5千2百万円を加え、現金及び現金同等物期末残高は273億8千9百万円となりました。

3. 次期の見通し

当面の経済環境をみますと、我が国経済は景気が緩やかに回復してきているものの、米国経済の先行きが不透明であるほか、為替の変動や原油価格・原材料価格の高騰など、決して楽観を許さない状況にあります。

このような状況の下、次期における連結業績の見通しは、売上高1,500億円、経常利益160億円、当期純利益106億円となる見込みです。

なお、次期における配当につきましては、年間配当24円を予定していますが、会社法の施行に伴い、取締役会決議による剰余金の配当が可能となることから、配当に関する定款の定めを変更し、四半期配当を実施する予定です。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	期 別	平成17年3月期(A) (平成17.3.31現在)	平成18年3月期(B) (平成18.3.31現在)	比 較 増 減 (B) - (A)
(資産の部)				
流 動 資 産		83,760	<u>100,108</u>	<u>16,348</u>
現金及び預金		9,088	9,018	△ 70
受取手形及び売掛金		28,196	<u>37,241</u>	<u>9,044</u>
たな卸資産		26,285	<u>30,591</u>	<u>4,305</u>
預 け 金		14,277	18,370	4,093
繰延税金資産		4,548	<u>3,686</u>	△ 861
その他の流動資産		2,175	2,094	△ 80
貸倒引当金	△	811	<u>△ 894</u>	<u>△ 83</u>
固 定 資 産		36,745	35,633	△ 1,112
有 形 固 定 資 産		24,990	25,687	697
建物及び構築物		13,282	13,194	△ 87
機械装置及び運搬具		6,560	6,933	372
その他の有形固定資産		5,147	5,559	412
無 形 固 定 資 産		1,698	3,338	1,640
投資その他の資産		10,056	6,607	△ 3,449
投資有価証券		5,868	3,917	△ 1,951
繰延税金資産		2,545	1,103	△ 1,441
その他の投資その他の資産		1,643	1,586	△ 56
資 産 合 計		120,506	<u>135,741</u>	<u>15,235</u>
(負債の部)				
流 動 負 債		21,281	<u>23,287</u>	<u>2,005</u>
買 掛 金		9,609	10,307	698
短期借入金		1,521	2,746	1,224
その他の流動負債		10,150	<u>10,232</u>	<u>81</u>
固 定 負 債		3,671	4,286	615
退職給付引当金		3,497	4,027	530
役員退職慰労引当金		145	223	78
その他の固定負債		28	35	6
負 債 合 計		24,952	<u>27,573</u>	<u>2,620</u>
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分		647	754	107
(資本の部)				
資 本 金		17,813	17,813	-
資本剰余金		21,388	21,414	25
利益剰余金		64,959	<u>74,079</u>	<u>9,120</u>
その他有価証券評価差額金		744	1,699	955
為替換算調整勘定	△	2,393	<u>△ 1</u>	<u>2,391</u>
自己株式	△	7,606	△ 7,592	14
資 本 合 計		94,906	<u>107,413</u>	<u>12,507</u>
負債、少数株主持分及び資本合計		120,506	<u>135,741</u>	<u>15,235</u>

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	期 別	平成17年3月期(A) (平成17.3.31現在)	平成18年3月期(B) (平成18.3.31現在)	比 較 増 減 (B) - (A)
(資産の部)				
流 動 資 産		83,760	<u>99,641</u>	<u>15,880</u>
現金及び預金		9,088	9,018	△ 70
受取手形及び売掛金		28,196	<u>36,559</u>	<u>8,362</u>
たな卸資産		26,285	<u>30,801</u>	<u>4,515</u>
預 け 金		14,277	18,370	4,093
繰延税金資産		4,548	<u>3,685</u>	△ 862
その他の流動資産		2,175	2,094	△ 80
貸倒引当金	△	811	<u>△ 889</u>	<u>△ 78</u>
固 定 資 産		36,745	35,633	△ 1,112
有 形 固 定 資 産		24,990	25,687	697
建物及び構築物		13,282	13,194	△ 87
機械装置及び運搬具		6,560	6,933	372
その他の有形固定資産		5,147	5,559	412
無 形 固 定 資 産		1,698	3,338	1,640
投資その他の資産		10,056	6,607	△ 3,449
投資有価証券		5,868	3,917	△ 1,951
繰延税金資産		2,545	1,103	△ 1,441
その他の投資その他の資産		1,643	1,586	△ 56
資 産 合 計		120,506	<u>135,274</u>	<u>14,768</u>
(負債の部)				
流 動 負 債		21,281	<u>23,238</u>	<u>1,957</u>
買 掛 金		9,609	10,307	698
短期借入金		1,521	2,746	1,224
その他の流動負債		10,150	<u>10,183</u>	<u>33</u>
固 定 負 債		3,671	4,286	615
退職給付引当金		3,497	4,027	530
役員退職慰労引当金		145	223	78
その他の固定負債		28	35	6
負 債 合 計		24,952	<u>27,525</u>	<u>2,572</u>
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分		647	754	107
(資本の部)				
資 本 金		17,813	17,813	-
資本剰余金		21,388	21,414	25
利益剰余金		64,959	<u>73,673</u>	<u>8,714</u>
その他有価証券評価差額金		744	1,699	955
為替換算調整勘定	△	2,393	<u>△ 14</u>	<u>2,379</u>
自己株式	△	7,606	△ 7,592	14
資 本 合 計		94,906	<u>106,994</u>	<u>12,088</u>
負債、少数株主持分及び資本合計		120,506	<u>135,274</u>	<u>14,768</u>

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成 17 年 3 月 期 (自 平成 16. 4. 1) 至 平成 17. 3. 31)		平成 18 年 3 月 期 (自 平成 17. 4. 1) 至 平成 18. 3. 31)	
		比 率		比 率
		%		%
売 上 高	117,408	100.0	<u>142,009</u>	100.0
売 上 原 価	72,400	61.7	<u>84,687</u>	<u>59.6</u>
売 上 総 利 益	45,007	38.3	<u>57,322</u>	<u>40.4</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	34,615	29.4	<u>41,799</u>	<u>29.5</u>
営 業 利 益	10,391	8.9	<u>15,522</u>	<u>10.9</u>
営 業 外 収 益	799	0.7	854	0.6
受 取 利 息	94		160	
不 動 産 賃 貸 収 入	412		428	
そ の 他	292		265	
営 業 外 費 用	856	0.8	1,321	0.9
支 払 利 息	218		392	
為 替 差 損	9		424	
賃 貸 不 動 産 維 持 費	285		270	
そ の 他	343		234	
経 常 利 益	10,334	8.8	<u>15,054</u>	<u>10.6</u>
特 別 利 益	150	0.2	—	
固 定 資 産 売 却 益	150		—	
特 別 損 失	210	0.2	<u>126</u>	0.1
固 定 資 産 売 却 損	—		102	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		24	
退 職 給 付 会 計 適 用 に 伴 う 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	210		—	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,274	8.8	<u>14,927</u>	<u>10.5</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,048	0.9	1,451	1.0
法 人 税 等 調 整 額	806	0.7	<u>1,913</u>	1.4
少 数 株 主 利 益	56	0.1	61	<u>0.0</u>
当 期 純 利 益	8,363	7.1	<u>11,501</u>	<u>8.1</u>

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	平成 17 年 3 月 期 (自 平成 16. 4. 1) 至 平成 17. 3. 31)		平成 18 年 3 月 期 (自 平成 17. 4. 1) 至 平成 18. 3. 31)	
		比 率		比 率
		%		%
売 上 高	117,408	100.0	<u>141,482</u>	100.0
売 上 原 価	72,400	61.7	<u>84,486</u>	<u>59.7</u>
売 上 総 利 益	45,007	38.3	<u>56,996</u>	<u>40.3</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	34,615	29.4	<u>41,794</u>	<u>29.6</u>
営 業 利 益	10,391	8.9	<u>15,201</u>	<u>10.7</u>
営 業 外 収 益	799	0.7	854	0.6
受 取 利 息	94		160	
不 動 産 賃 貸 収 入	412		428	
そ の 他	292		265	
営 業 外 費 用	856	0.8	1,321	0.9
支 払 利 息	218		392	
為 替 差 損	9		424	
賃 貸 不 動 産 維 持 費	285		270	
そ の 他	343		234	
経 常 利 益	10,334	8.8	<u>14,733</u>	<u>10.4</u>
特 別 利 益	150	0.2	—	—
固 定 資 産 売 却 益	150		—	
特 別 損 失	210	0.2	<u>211</u>	0.1
固 定 資 産 売 却 損	—		102	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		24	
付 加 価 値 税 修 正 損	—		<u>84</u>	
退 職 給 付 会 計 適 用 に 伴 う 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	210		—	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,274	8.8	<u>14,522</u>	<u>10.3</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,048	0.9	1,451	1.0
法 人 税 等 調 整 額	806	0.7	<u>1,914</u>	1.4
少 数 株 主 利 益	56	0.1	61	<u>0.1</u>
当 期 純 利 益	8,363	7.1	<u>11,095</u>	<u>7.8</u>

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	平成 17 年 3 月期 (自平成 16. 4. 1) 至平成 17. 3. 31	平成 18 年 3 月期 (自平成 17. 4. 1) 至平成 18. 3. 31
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	21,388	21,388
資 本 剰 余 金 増 加 高	—	25
自 己 株 式 処 分 差 益	—	25
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	21,388	21,414
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	57,975	64,959
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	57,975	64,959
利 益 剰 余 金 増 加 高	8,875	11,501
当 期 純 利 益	8,363	11,501
在外子会社の米国会計基準 適用に伴う利益剰余金増加高	511	—
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,891	2,381
配 当 金	1,805	2,203
取 締 役 賞 与 金	48	58
在外子会社の英国会計基準 適用に伴う利益剰余金減少高	38	110
在外子会社の豪州会計基準 適用に伴う利益剰余金減少高	—	10
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	64,959	74,079

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	平成 17 年 3 月期 (自 平成 16. 4. 1) 至 平成 17. 3. 31	平成 18 年 3 月期 (自 平成 17. 4. 1) 至 平成 18. 3. 31
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	21,388	21,388
資 本 剰 余 金 増 加 高	—	25
自 己 株 式 処 分 差 益	—	25
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	21,388	21,414
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	57,975	64,959
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	57,975	64,959
利 益 剰 余 金 増 加 高	8,875	<u>11,095</u>
当 期 純 利 益	8,363	<u>11,095</u>
在外子会社の米国会計基準 適用に伴う利益剰余金増加高	511	—
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,891	2,381
配 当 金	1,805	2,203
取 締 役 賞 与 金	48	58
在外子会社の英国会計基準 適用に伴う利益剰余金減少高	38	110
在外子会社の豪州会計基準 適用に伴う利益剰余金減少高	—	10
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	64,959	<u>73,673</u>

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	
	平成17年3月期 (自 平成 16. 4. 1 至 平成 17. 3.31)	平成18年3月期 (自 平成 17. 4. 1 至 平成 18. 3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,274	<u>14,927</u>
減価償却額	3,982	4,277
退職給付引当金の増加額	272	173
受取利息及び配当金	△ 107	△ 176
支払利息	218	392
売上債権の増加額	△ 3,136	<u>△ 6,031</u>
たな卸資産の増加額	△ 3,242	<u>△ 1,996</u>
仕入債務の増減額	721	△ 821
その他の	1,355	<u>87</u>
小 計	10,338	10,832
利息及び配当金の受取額	113	176
利息の支払額	△ 227	△ 395
法人税等の支払額	△ 993	△ 1,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,231	9,222
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△ 3,122	△ 435
有形固定資産の取得による支出	△ 4,007	△ 3,829
有形固定資産の売却による収入	511	117
無形固定資産の取得による支出	△ 407	△ 691
その他の	△ 1,017	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,043	△ 4,662
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	695	716
自己株式の取得による支出	△ 1,383	△ 99
自己株式の売却による収入	-	137
配当金の支払額	△ 1,803	△ 2,200
その他の	△ 74	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,565	△ 1,435
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 152	545
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,529	3,671
VI 現金及び現金同等物期首残高	24,896	23,366
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	352
VIII 現金及び現金同等物期末残高	23,366	27,389

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	
	平成17年3月期 (自 平成 16. 4. 1 至 平成 17. 3. 31)	平成18年3月期 (自 平成 17. 4. 1 至 平成 18. 3. 31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,274	<u>14,522</u>
減価償却額	3,982	4,277
退職給付引当金の増加額	272	173
受取利息及び配当金	△ 107	△ 176
支払利息	218	392
売上債権の増加額	△ 3,136	<u>△ 5,373</u>
たな卸資産の増加額	△ 3,242	<u>△ 2,197</u>
仕入債務の増減額	721	△ 821
その他の	1,355	<u>35</u>
小 計	10,338	10,832
利息及び配当金の受取額	113	176
利息の支払額	△ 227	△ 395
法人税等の支払額	△ 993	△ 1,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,231	9,222
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△ 3,122	△ 435
有形固定資産の取得による支出	△ 4,007	△ 3,829
有形固定資産の売却による収入	511	117
無形固定資産の取得による支出	△ 407	△ 691
その他の	△ 1,017	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,043	△ 4,662
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	695	716
自己株式の取得による支出	△ 1,383	△ 99
自己株式の売却による収入	-	137
配当金の支払額	△ 1,803	△ 2,200
その他の	△ 74	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,565	△ 1,435
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 152	545
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,529	3,671
VI 現金及び現金同等物期首残高	24,896	23,366
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	352
VIII 現金及び現金同等物期末残高	23,366	27,389

【訂正前】 (12 ページ)

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
1 年 内	126 百万円	112 百万円
1 年 超	144	83
合 計	271	196

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
支 払 リ ー ス 料	149 百万円	142 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	137	130
支 払 利 息 相 当 額	3	3

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5)支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
1 年 内	77 百万円	139 百万円
1 年 超	154	213
合 計	232	352

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
現金及び預金勘定	9,088 百万円	9,018 百万円
預け金勘定	14,277	18,370
計	23,366	27,389
現金及び現金同等物の期末残高	23,366	27,389

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
(繰 延 税 金 資 産)		
退 職 給 付 引 当 金	1,274 百万円	1,569 百万円
未 払 賞 与	803	853
た な 卸 資 産 評 価 損	619	738
未 払 金	413	426
繰 越 欠 損 金	5,999	1,322
繰 越 外 国 税 額 控 除	-	570
そ の 他	794	728
繰 延 税 金 資 産 小 計	9,904	6,209
評 価 性 引 当 額	△ 2,304	△ 102
繰 延 税 金 資 産 合 計	7,600	6,107
(繰 延 税 金 負 債)		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	506	1,163
そ の 他	22	164
繰 延 税 金 負 債 合 計	529	1,327
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	7,071	4,780

【訂正後】 (12 ページ)

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
1 年 内	126 百万円	112 百万円
1 年 超	144	83
合 計	271	196

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
支 払 リ ー ス 料	149 百万円	142 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	137	130
支 払 利 息 相 当 額	3	3

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5)支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
1 年 内	77 百万円	139 百万円
1 年 超	154	213
合 計	232	352

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
現金及び預金勘定	9,088 百万円	9,018 百万円
預け金勘定	14,277	18,370
計	23,366	27,389
現金及び現金同等物の期末残高	23,366	27,389

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
(繰 延 税 金 資 産)		
退 職 給 付 引 当 金	1,274 百万円	1,569 百万円
未 払 賞 与	803	853
た な 卸 資 産 評 価 損	619	738
未 払 金	413	±
繰 越 欠 損 金	5,999	1,322
繰 越 外 国 税 額 控 除	-	570
そ の 他	794	1,155
繰 延 税 金 資 産 小 計	9,904	6,209
評 価 性 引 当 額	△ 2,304	△ 102
繰 延 税 金 資 産 合 計	7,600	6,107
(繰 延 税 金 負 債)		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	506	1,163
そ の 他	22	164
繰 延 税 金 負 債 合 計	529	1,327
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	7,071	4,779

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成17年3月期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	電動工具	ライフサイエンス 機 器	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	113,615	3,792	117,408	—	117,408
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	113,615	3,792	117,408	(—)	117,408
営業費用	103,513	3,502	107,016	(—)	107,016
営業利益	10,102	289	10,391	(—)	10,391
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	114,426	6,079	120,506	—	120,506
減 価 償 却 費	3,758	224	3,982	—	3,982
資 本 的 支 出	4,170	273	4,443	—	4,443

平成18年3月期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	電動工具	ライフサイエンス 機 器	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	138,081	3,927	142,009	—	142,009
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	138,081	3,927	142,009	(—)	142,009
営業費用	123,187	3,300	126,487	(—)	126,487
営業利益	14,894	627	15,522	(—)	15,522
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	129,513	6,228	135,741	—	135,741
減 価 償 却 費	4,083	194	4,277	—	4,277
資 本 的 支 出	4,381	140	4,521	—	4,521

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して、電動工具、ライフサイエンス機器に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

	主 要 製 品
電 動 工 具	金工用電動工具、木工用電動工具、コードレス工具、建設用電動工具、空気工具（釘打機、ネジ打機、釘打機用コンプレッサ）、木工機械、家庭用電動工具、集じん機、エンジン機器、アクセサリ（消耗部品）、食品機械
ライフサイエンス 機 器	超遠心機、冷却遠心機、小形遠心機、生産用遠心機、LA（ラボ・オートメーション）機器、真空ポンプ

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成17年3月期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	電動工具	ライフサイエンス 機 器	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	113,615	3,792	117,408	—	117,408
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	113,615	3,792	117,408	(—)	117,408
営業費用	103,513	3,502	107,016	(—)	107,016
営業利益	10,102	289	10,391	(—)	10,391
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	114,426	6,079	120,506	—	120,506
減 価 償 却 費	3,758	224	3,982	—	3,982
資 本 的 支 出	4,170	273	4,443	—	4,443

平成18年3月期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	電動工具	ライフサイエンス 機 器	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	137,554	3,927	141,482	—	141,482
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	137,554	3,927	141,482	(—)	141,482
営業費用	122,981	3,300	126,281	(—)	126,281
営業利益	14,573	627	15,201	(—)	15,201
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	129,045	6,228	135,274	—	135,274
減 価 償 却 費	4,083	194	4,277	—	4,277
資 本 的 支 出	4,381	140	4,521	—	4,521

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して、電動工具、ライフサイエンス機器に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

	主 要 製 品
電 動 工 具	金工用電動工具、木工用電動工具、コードレス工具、建設用電動工具、空気工具（釘打機、ネジ打機、釘打機用コンプレッサ）、木工機械、家庭用電動工具、集じん機、エンジン機器、アクセサリ（消耗部品）、食品機械
ライフサイエンス 機 器	超遠心機、冷却遠心機、小形遠心機、生産用遠心機、LA（ラボ・オートメーション）機器、真空ポンプ

【訂正前】 (15 ページ)

2. 所在地別セグメント情報

平成17年3月期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	ア ジ ア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	44,630	7,832	23,969	37,162	3,813	117,408	—	117,408
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,092	18,419	440	7	5	42,965	(42,965)	—
計	68,723	26,252	24,410	37,170	3,818	160,373	(42,965)	117,408
営業費用	60,676	24,565	24,123	36,252	3,721	149,339	(42,323)	107,016
営業利益	8,046	1,686	286	918	96	11,034	(642)	10,391
II 資 産	88,055	15,207	19,040	17,202	1,733	141,238	(20,732)	120,506

平成18年3月期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	ア ジ ア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	49,658	7,115	34,448	46,756	4,030	142,009	—	142,009
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,538	26,149	343	6	—	55,038	(55,038)	—
計	78,196	33,265	34,791	46,762	4,031	197,047	(55,038)	142,009
営業費用	66,800	31,164	33,767	45,548	3,879	181,160	(54,672)	126,487
営業利益	11,396	2,100	1,024	1,214	151	15,887	(365)	15,522
II 資 産	88,133	20,447	24,708	22,526	2,008	157,824	(22,082)	135,741

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア……シンガポール、マレーシア、中国
 (2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、オランダ、英国
 (3) 北アメリカ……米国、カナダ
 (4) そ の 他……オーストラリア

2. 所在地別セグメント情報

平成17年3月期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	ア ジ ア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	44,630	7,832	23,969	37,162	3,813	117,408	—	117,408
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,092	18,419	440	7	5	42,965	(42,965)	—
計	68,723	26,252	24,410	37,170	3,818	160,373	(42,965)	117,408
営業費用	60,676	24,565	24,123	36,252	3,721	149,339	(42,323)	107,016
営業利益	8,046	1,686	286	918	96	11,034	(642)	10,391
II 資 産	88,055	15,207	19,040	17,202	1,733	141,238	(20,732)	120,506

平成18年3月期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	ア ジ ア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	49,658	7,115	<u>33,920</u>	46,756	4,030	<u>141,482</u>	—	<u>141,482</u>
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	<u>28,100</u>	26,149	343	6	0	<u>54,601</u>	<u>(54,601)</u>	—
計	<u>77,759</u>	33,265	<u>34,264</u>	46,762	4,031	<u>196,083</u>	<u>(54,601)</u>	<u>141,482</u>
営業費用	<u>66,498</u>	31,164	<u>33,508</u>	45,548	3,879	<u>180,599</u>	<u>(54,317)</u>	<u>126,281</u>
営業利益	<u>11,261</u>	2,100	<u>755</u>	1,214	151	<u>15,484</u>	<u>(283)</u>	<u>15,201</u>
II 資 産	<u>87,998</u>	<u>20,328</u>	<u>24,077</u>	<u>22,372</u>	2,008	<u>156,785</u>	<u>(21,510)</u>	<u>135,274</u>

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) ア ジ ア……シンガポール、マレーシア、中国
- (2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、オランダ、英国
- (3) 北アメリカ……米国、カナダ
- (4) そ の 他……オーストラリア

3. 海外売上高

平成17年3月期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	ヨーロッパ	北アメリカ	そ の 他	計
I 海外売上高	7,093	24,714	38,210	4,603	74,622
II 連結売上高					117,408
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.0%	21.1%	32.6%	3.9%	63.6%

平成18年3月期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	ヨーロッパ	北アメリカ	そ の 他	計
I 海外売上高	7,596	<u>34,403</u>	48,277	4,851	<u>95,128</u>
II 連結売上高					<u>142,009</u>
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.4%	<u>24.2%</u>	<u>34.0%</u>	3.4%	<u>67.0%</u>

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア……シンガポール、マレーシア、中国
 (2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、オランダ、英国
 (3) 北アメリカ……米国、カナダ
 (4) そ の 他……オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

3. 海外売上高

平成17年3月期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	ヨーロッパ	北アメリカ	そ の 他	計
I 海外売上高	7,093	24,714	38,210	4,603	74,622
II 連結売上高					117,408
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.0%	21.1%	32.6%	3.9%	63.6%

平成18年3月期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	ヨーロッパ	北アメリカ	そ の 他	計
I 海外売上高	7,596	<u>33,876</u>	48,277	4,851	<u>94,601</u>
II 連結売上高					<u>141,482</u>
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.4%	<u>24.0%</u>	<u>34.1%</u>	3.4%	<u>66.9%</u>

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア……シンガポール、マレーシア、中国
 (2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、オランダ、英国
 (3) 北アメリカ……米国、カナダ
 (4) そ の 他……オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 26日

上場会社名 日立工機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6581

本社所在都道府県

(URL <http://www.hitachi-koki.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 鍵本 孝三

問合せ先責任者 役職名 東京管理部長

氏名 尾木 克彦

TEL (03) 5783 - 0601

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 26日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 29日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	72,880	11.2	10,752	49.4	11,719	25.5
17年3月期	65,512	8.8	7,199	54.1	9,341	66.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	9,783	19.0	92.55	92.28	9.9	10.3	16.1
17年3月期	8,224	37.4	77.46	77.36	9.0	8.8	14.3

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 104,954,104 17年3月期 105,431,189

② 会計処理の方法の変更 有 (内容) 減損会計基準の適用

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	24.00	10.00	14.00	2,520	25.9	2.5
17年3月期	20.00	9.00	11.00	2,103	25.8	2.2

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 2円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	117,930	102,745	87.1	977.35
17年3月期	110,201	94,057	85.4	896.52

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 105,055,482株 17年3月期 104,849,349株

② 期末自己株式数 18年3月期 18,017,294株 17年3月期 18,223,427株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	37,600	5,900	3,700	—
通期	76,000	12,000	7,500	※ 24.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円26銭

中間期末日及び期末日以外の日を基準日とする現金配当: 有

※配当予想における1株当たり年間配当金の内訳

配当基準日	18年6月30日	18年9月30日(中間)	18年12月31日	19年3月31日(期末)
1株当たり配当金	円 銭 6.00	円 銭 6.00	円 銭 6.00	円 銭 6.00

なお、上記の配当予想については平成18年6月28日開催予定の当社株主総会において、会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する」旨の定款の変更が承認されることを条件といたします。

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 26日

上場会社名 日立工機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6581

本社所在都道府県

(URL <http://www.hitachi-koki.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 鍵本 孝三

問合せ先責任者 役職名 東京管理部長

氏名 尾木 克彦

TEL (03) 5783 - 0601

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 26日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 29日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	72,443	10.6	10,617	47.5	11,573	23.9
17年3月期	65,512	8.8	7,199	54.1	9,341	66.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	9,344	13.6	88.37	88.11	9.5	10.2	16.0
17年3月期	8,224	37.4	77.46	77.36	9.0	8.8	14.3

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 104,954,104 17年3月期 105,431,189

② 会計処理の方法の変更 有 (内容) 減損会計基準の適用

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	24.00	10.00	14.00	2,520	27.2	2.5
17年3月期	20.00	9.00	11.00	2,103	25.8	2.2

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 2円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	117,491	102,307	87.1	973.17
17年3月期	110,201	94,057	85.4	896.52

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 105,055,482株 17年3月期 104,849,349株

② 期末自己株式数 18年3月期 18,017,294株 17年3月期 18,223,427株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	37,600	5,900	3,700	—
通期	76,000	12,000	7,500	※ 24.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円26銭

中間期末日及び期末日以外の日を基準日とする現金配当: 有

※配当予想における1株当たり年間配当金の内訳

配当基準日	18年6月30日	18年9月30日(中間)	18年12月31日	19年3月31日(期末)
1株当たり配当金	円 銭 6.00	円 銭 6.00	円 銭 6.00	円 銭 6.00

なお、上記の配当予想については平成18年6月28日開催予定の当社株主総会において、会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する」旨の定款の変更が承認されることを条件といたします。

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	平成17年3月期 (A) (平成17. 3. 31現在)	平成18年3月期 (B) (平成18. 3. 31現在)	比較増減 (B) - (A)
(資産の部)				
流動資産		60,950	55,615	△ 5,334
現金及び預金		3,253	3,638	384
受取手形		828	762	△ 66
売掛金		19,360	18,608	△ 752
製品		3,020	3,913	892
半製品		821	1,157	336
材料		138	176	37
仕掛品		269	1,628	1,358
未収入金		7,790	550	△ 7,239
関係会社短期貸付金		8,586	5,328	△ 3,257
関係会社預け金		13,266	16,878	3,612
繰延税金資産		3,452	2,888	△ 564
その他の流動資産		182	104	△ 77
貸倒引当金	△	21	20	1
固定資産		49,251	62,314	13,063
有形固定資産		14,904	19,556	4,652
建物		10,490	10,325	△ 164
構築物		719	770	51
機械及び装置		680	4,535	3,854
車両運搬具		138	166	28
工具器具備品		669	1,594	925
土地		2,103	2,146	43
建設仮勘定		102	17	△ 85
無形固定資産		637	1,016	378
施設利用権		12	9	△ 2
ソフトウェア		625	1,006	381
投資その他の資産		33,709	41,741	8,032
投資有価証券		2,218	3,758	1,540
関係会社株式		28,870	36,515	7,644
従業員長期貸付金		657	696	39
長期前払費用		2	0	△ 2
繰延税金資産		1,591	817	△ 773
その他の投資その他の資産		1,225	444	△ 780
海外投資等損失引当金	△	855	490	364
資産合計		110,201	117,930	7,729

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	平成17年3月期 (A) (平成17. 3. 31現在)	平成18年3月期 (B) (平成18. 3. 31現在)	比較増減 (B) - (A)
(資産の部)				
流動資産		60,950	55,535	△ 5,414
現金及び預金		3,253	3,638	384
受取手形		828	762	△ 66
売掛金		19,360	18,171	△ 1,189
製品		3,020	4,215	1,194
半製品		821	1,157	336
材料		138	176	37
仕掛品		269	1,628	1,358
未収入金		7,790	550	△ 7,239
関係会社短期貸付金		8,586	5,328	△ 3,257
関係会社預け金		13,266	16,878	3,612
繰延税金資産		3,452	2,943	△ 509
その他の流動資産		182	104	△ 77
貸倒引当金	△	21	20	1
固定資産		49,251	61,956	12,704
有形固定資産		14,904	19,556	4,652
建物		10,490	10,325	△ 164
構築物		719	770	51
機械及び装置		680	4,535	3,854
車両運搬具		138	166	28
工具器具備品		669	1,594	925
土地		2,103	2,146	43
建設仮勘定		102	17	△ 85
無形固定資産		637	1,016	378
施設利用権		12	9	△ 2
ソフトウェア		625	1,006	381
投資その他の資産		33,709	41,383	7,673
投資有価証券		2,218	3,758	1,540
関係会社株式		28,870	35,665	6,795
従業員長期貸付金		657	696	39
長期前払費用		2	0	△ 2
繰延税金資産		1,591	817	△ 773
その他の投資その他の資産		1,225	444	△ 780
海外投資等損失引当金	△	855	—	855
資産合計		110,201	117,491	7,290

(単位 百万円)

期 別 科 目	平成17年3月期 (A) (平成17. 3. 31現在)	平成18年3月期 (B) (平成18. 3. 31現在)	比 較 増 減 (B) - (A)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	13,945	11,806	△ 2,138
買 掛 金	8,405	6,225	△ 2,179
未 払 金	785	656	△ 129
未 払 費 用	2,789	3,423	633
未 払 法 人 税 等	225	141	△ 83
預 り 金	1,452	1,191	△ 261
その他の流動負債	285	167	△ 117
固 定 負 債	2,198	3,378	1,180
退 職 給 付 引 当 金	2,061	3,172	1,111
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	137	205	68
負 債 合 計	16,143	15,184	△ 958
(資 本 の 部)			
資 本 金	17,813	17,813	—
資 本 剰 余 金	21,388	21,414	25
資 本 準 備 金	21,388	21,388	—
その他資本剰余金	—	25	25
利 益 剰 余 金	61,717	69,421	7,704
利 益 準 備 金	3,080	3,080	—
別 途 積 立 金	35,300	35,300	—
当 期 未 処 分 利 益	23,336	31,041	7,704
その他有価証券評価差額金	744	1,688	943
自 己 株 式	△ 7,606	△ 7,592	14
資 本 合 計	94,057	102,745	8,687
負 債 及 び 資 本 合 計	110,201	117,930	7,729

(単位 百万円)

期 別 科 目	平成17年3月期 (A) (平成17. 3. 31現在)	平成18年3月期 (B) (平成18. 3. 31現在)	比 較 増 減 (B) - (A)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	13,945	11,806	△ 2,138
買 掛 金	8,405	6,225	△ 2,179
未 払 金	785	656	△ 129
未 払 費 用	2,789	3,423	633
未 払 法 人 税 等	225	141	△ 83
預 り 金	1,452	1,191	△ 261
その他の流動負債	285	167	△ 117
固 定 負 債	2,198	3,378	1,180
退 職 給 付 引 当 金	2,061	3,172	1,111
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	137	205	68
負 債 合 計	16,143	15,184	△ 958
(資 本 の 部)			
資 本 金	17,813	17,813	—
資 本 剰 余 金	21,388	21,414	25
資 本 準 備 金	21,388	21,388	—
その他資本剰余金	—	25	25
利 益 剰 余 金	61,717	68,983	7,265
利 益 準 備 金	3,080	3,080	—
別 途 積 立 金	35,300	35,300	—
当 期 未 処 分 利 益	23,336	30,602	7,265
その他有価証券評価差額金	744	1,688	943
自 己 株 式	△ 7,606	△ 7,592	14
資 本 合 計	94,057	102,307	8,249
負 債 及 び 資 本 合 計	110,201	117,491	7,290

損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	平成17年3月期 (A)		平成18年3月期 (B)		比較増減 (B) - (A)
	自平成16. 4. 1 至平成17. 3. 31	比 率	自平成17. 4. 1 至平成18. 3. 31	比 率	
		%		%	
売 上 高	65,512	100.0	72,880	100.0	7,368
売 上 原 価	42,140	64.3	44,697	61.3	2,557
売 上 総 利 益	23,372	35.7	28,183	38.7	4,810
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,173	24.7	17,431	23.9	1,258
営 業 利 益	7,199	11.0	10,752	14.8	3,552
営 業 外 収 益	2,714	4.1	1,911	2.6	△ 802
受 取 利 息	57		48		△ 9
受 取 配 当 金	485		1,000		514
為 替 差 益	27		-		△ 27
不 動 産 賃 貸 収 入	780		445		△ 334
海 外 投 資 等 損 失	1,314		364		△ 950
引 当 金 戻 入 額	48		52		4
そ の 他					
営 業 外 費 用	571	0.9	944	1.3	372
支 払 利 息	1		3		2
為 替 差 損	-		506		506
賃 貸 不 動 産 維 持 費	518		278		△ 239
そ の 他	52		155		103
経 常 利 益	9,341	14.2	11,719	16.1	2,377
特 別 利 益	12	0.0	40	0.0	27
土 地 売 却 益	12		40		27
特 別 損 失	97	0.1	24	0.0	△ 73
投資有価証券評価損	-		24		24
退職給付会計適用に伴う 会計基準変更時差異償却額	97		-		△ 97
税引前当期純利益	9,256	14.1	11,735	16.1	2,479
法人税、住民税及び事業税	135	0.2	140	0.2	5
法人税等調整額	897	1.3	1,812	2.5	915
当 期 純 利 益	8,224	12.6	9,783	13.4	1,559
前 期 繰 越 利 益	16,062		22,125		6,062
合 併 引 継 未 処 分 利 益	-		181		181
中 間 配 当 額	950		1,049		99
当 期 未 処 分 利 益	23,336		31,041		7,704

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成17年3月期 (A)		平成18年3月期 (B)		比較増減 (B) - (A)
	自平成16. 4. 1 至平成17. 3. 31	比 率	自平成17. 4. 1 至平成18. 3. 31	比 率	
		%		%	
売 上 高	65,512	100.0	<u>72,443</u>	100.0	<u>6,931</u>
売 上 原 価	42,140	64.3	<u>44,395</u>	61.3	<u>2,254</u>
売 上 総 利 益	23,372	35.7	<u>28,048</u>	38.7	<u>4,676</u>
販売費及び一般管理費	16,173	24.7	17,431	<u>24.0</u>	1,258
営 業 利 益	7,199	11.0	<u>10,617</u>	<u>14.7</u>	<u>3,418</u>
営 業 外 収 益	2,714	4.1	<u>1,900</u>	2.6	<u>△ 813</u>
受 取 利 息	57		48		△ 9
受 取 配 当 金	485		1,000		514
為 替 差 益	27		-		△ 27
不 動 産 賃 貸 収 入	780		445		△ 334
海 外 投 資 等 損 失	1,314		<u>353</u>		<u>△ 961</u>
引 当 金 戻 入					
そ の 他	48		52		4
営 業 外 費 用	571	0.9	944	1.3	372
支 払 利 息	1		3		2
為 替 差 損	-		506		506
賃 貸 不 動 産 維 持 費	518		278		△ 239
そ の 他	52		155		103
経 常 利 益	9,341	14.2	<u>11,573</u>	<u>16.0</u>	<u>2,231</u>
特 別 利 益	12	0.0	40	0.0	27
土 地 売 却 益	12		40		27
特 別 損 失	97	0.1	<u>371</u>	<u>0.5</u>	<u>274</u>
投資有価証券評価損	-		24		24
関係会社株式評価損	-		<u>347</u>		<u>347</u>
退職給付会計適用に伴う 会計基準変更時差異償却額	97		-		△ 97
税引前当期純利益	9,256	14.1	<u>11,242</u>	<u>15.5</u>	<u>1,985</u>
法人税、住民税及び事業税	135	0.2	140	0.2	5
法人税等調整額	897	1.3	<u>1,757</u>	<u>2.4</u>	<u>860</u>
当 期 純 利 益	8,224	12.6	<u>9,344</u>	<u>12.9</u>	<u>1,120</u>
前 期 繰 越 利 益	16,062		22,125		6,062
合併引継未処分利益	-		181		181
中 間 配 当 額	950		1,049		99
当 期 未 処 分 利 益	23,336		<u>30,602</u>		<u>7,265</u>

【訂正前】 (24ページ)

利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	平成17年3月期 (A)	平成18年3月期 (B)	比 較 増 減 (B) - (A)
	(自 平成16.4.1) 至 平成17.3.31	(自 平成17.4.1) 至 平成18.3.31	
当 期 未 処 分 利 益	23,336	31,041	7,704
これを下記のとおり処分します。			
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金	1,153 (1株につき11円)	1,470 (1株につき14円)	317
取 締 役 賞 与 金	58	70	12
次 期 繰 越 利 益	22,125	29,500	7,374

(注) 中 間 配 当 金

(平成17年3月期)

(平成18年3月期)

950百万円

1,049百万円

部 門 別 売 上 高

(単位 百万円)

期 別 部 門	平成17年3月期		平成18年3月期		伸 長 率
	(自 平成16.4.1) 至 平成17.3.31	比 率	(自 平成17.4.1) 至 平成18.3.31	比 率	
電 動 工 具	61,720	94.2	68,953	94.6	11.7
ライフサイエンス機器	3,792	5.8	3,927	5.4	3.6
合 計	65,512	100.0	72,880	100.0	11.2
(うち 輸 出)	(27,037)	(41.3)	(32,145)	(44.1)	(18.9)

【訂正後】 (24ページ)

利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	平成17年3月期 (A)	平成18年3月期 (B)	比 較 増 減 (B) - (A)
	(自 平成16.4.1) 至 平成17.3.31	(自 平成17.4.1) 至 平成18.3.31	
当 期 未 処 分 利 益	23,336	30,602	7,265
これを下記のとおり処分します。			
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金	1,153 (1株につき11円)	1,470 (1株につき14円)	317
取 締 役 賞 与 金	58	70	12
次 期 繰 越 利 益	22,125	29,061	6,936

(注) 中 間 配 当 金

(平成17年3月期)

(平成18年3月期)

950百万円

1,049百万円

部門別売上高

(単位 百万円)

期 別 部 門	平成17年3月期		平成18年3月期		伸 長 率
	(自 平成16.4.1) 至 平成17.3.31	比 率	(自 平成17.4.1) 至 平成18.3.31	比 率	
電 動 工 具	61,720	94.2	68,516	94.6	11.0
ライフサイエンス機器	3,792	5.8	3,927	5.4	3.6
合 計	65,512	100.0	72,443	100.0	10.6
(うち 輸 出)	(27,037)	(41.3)	(31,708)	(43.8)	(17.3)

【訂正前】 (26 ページ)

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、要件を満たしている金利通貨スワップ取引については、金利スワップと通貨スワップを一体としてそれぞれ特例処理及び振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用している。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約はヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件(通貨、期間、金額等)が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

また、金利スワップは特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、通貨スワップは為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

会計処理の変更

当会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日）」及び企業会計基準適用指針第 6 号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日）」を適用している。これによる損益への影響はない。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
	20,299 百万円	44,031 百万円

2. 関係会社に対する主な資産及び負債

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
売掛金	10,477 百万円	<u>9,580</u> 百万円
未収入金	7,322	188
買掛金	3,409	1,312
未払金	368	425
預り金	1,374	1,065

3. 保証債務

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
関係会社	857 百万円	1,527 百万円
(対象会社数)	(4 社)	(6 社)
従業員	39	44

4. 輸出手形未決済残高

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
	42 百万円	155 百万円

【訂正後】 (26 ページ)

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、要件を満たしている金利通貨スワップ取引については、金利スワップと通貨スワップを一体としてそれぞれ特例処理及び振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用している。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約はヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件(通貨、期間、金額等)が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

また、金利スワップは特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、通貨スワップは為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

会計処理の変更

当会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日）」及び企業会計基準適用指針第 6 号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日）」を適用している。これによる損益への影響はない。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
	20,299 百万円	44,031 百万円

2. 関係会社に対する主な資産及び負債

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
売掛金	10,477 百万円	9,143 百万円
未収入金	7,322	188
買掛金	3,409	1,312
未払金	368	425
預り金	1,374	1,065

3. 保証債務

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
関係会社	857 百万円	1,527 百万円
(対象会社数)	(4 社)	(6 社)
従業員	39	44

4. 輸出手形未決済残高

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
	42 百万円	155 百万円

【訂正前】 (27 ページ)

(損益計算書関係)

1. 関係会社との主な取引

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
売 上 高	29,949 百万円	<u>35,355</u> 百万円
商品及び材料仕入高	36,335	9,822
受 取 配 当 金	474	985
不 動 産 賃 貸 収 入	367	16

2. 販売費及び一般管理費の主な内訳

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
(1) 販 売 直 接 費		
荷 造 及 び 発 送 費	1,354 百万円	1,540 百万円
広 告 宣 伝 費	398	545
販 売 奨 励 費	2,748	2,756

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
(2) 販 売 間 接 費 及 び 一 般 管 理 費		
給 料 諸 手 当	4,756 百万円	5,324 百万円
退 職 給 付 費 用	723	685
減 価 償 却 費	247	287
賃 借 料	683	676
研 究 開 発 費	721	832
外 注 経 費	873	549

(3) 販売費に属する費用のおおよその割合	76 %	75 %
-----------------------	------	------

3. 研究開発費の総額

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
一 般 管 理 費 及 び 当 期 製 造 費 用 に 含 ま れ る 研 究 開 発 費	3,126 百万円	3,159 百万円

【訂正後】 (27 ページ)

(損益計算書関係)

1. 関係会社との主な取引

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
売 上 高	29,949 百万円	<u>34,918</u> 百万円
商品及び材料仕入高	36,335	9,822
受 取 配 当 金	474	985
不 動 産 賃 貸 収 入	367	16

2. 販売費及び一般管理費の主な内訳

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
(1) 販 売 直 接 費		
荷 造 及 び 発 送 費	1,354 百万円	1,540 百万円
広 告 宣 伝 費	398	545
販 売 奨 励 費	2,748	2,756

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
(2) 販 売 間 接 費 及 び 一 般 管 理 費		
給 料 諸 手 当	4,756 百万円	5,324 百万円
退 職 給 付 費 用	723	685
減 価 償 却 費	247	287
賃 借 料	683	676
研 究 開 発 費	721	832
外 注 経 費	873	549

(3) 販売費に属する費用のおおよその割合	76 %	75 %
-----------------------	------	------

3. 研究開発費の総額

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
一 般 管 理 費 及 び 当 期 製 造 費 用 に 含 ま れ る 研 究 開 発 費	3,126 百万円	3,159 百万円

【訂正前】 (28 ページ)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
取得価額相当額	20 百万円	9 百万円
減価償却累計額相当額	11	6
期末残高相当額	9	3

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
1 年 内	6 百万円	1 百万円
1 年 超	3	1
合 計	9	3

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
支払リース料	8 百万円	2 百万円
減価償却費相当額	7	2
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
(繰延税金資産)		
海外投資等損失引当金	346 百万円	198 百万円
退職給付引当金	504	1,368
未払賞与	—	724
関係会社株式評価損	256	117
たな卸資産評価損	351	453
繰越欠損金	5,999	1,296
繰越外国税額控除	—	570
その他の他	999	543
繰延税金資産小計	8,455	5,272
評価性引当額	△ 2,905	△ 417
繰延税金資産合計	5,550	4,854
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	507	1,149
繰延税金負債合計	507	1,149
繰延税金資産の純額	5,043	3,705

【訂正後】 (28 ページ)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
取得価額相当額	20 百万円	9 百万円
減価償却累計額相当額	11	6
期末残高相当額	9	3

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
1 年 内	6 百万円	1 百万円
1 年 超	3	1
合 計	9	3

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
支払リース料	8 百万円	2 百万円
減価償却費相当額	7	2
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)
(繰延税金資産)		
海外投資等損失引当金	346 百万円	二百万円
退職給付引当金	504	1,368
未払賞与	—	724
関係会社株式評価損	256	461
たな卸資産評価損	351	453
繰越欠損金	5,999	1,296
繰越外国税額控除	—	570
その他の他	999	598
繰延税金資産小計	8,455	5,472
評価性引当額	△ 2,905	△ 563
繰延税金資産合計	5,550	4,909
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	507	1,149
繰延税金負債合計	507	1,149
繰延税金資産の純額	5,043	3,760